

ごあいさつ

代表取締役社長

中野満義



株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第118期の営業概況について御報告申し上げます。

当期における世界経済は、米国が底堅く推移した一方で、中国等の一部の新興国においては景気減速がみられたことから、全体としては弱い回復に留まりました。

我が国経済におきましては、消費税率引き上げの影響により個人消費や生産活動は力強さを欠いたものの、政府・日銀の連携した経済政策を背景に企業収益や雇用・所得環境が改善するなど、基調としては緩やかな回復が続きました。

国内建設市場につきましては、公共投資は高水準を維持し、民間設備投資も一部で回復がみられた中で、労務需給の逼迫が続いたことから工事利益や工程の確保に努力を要するなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループでは、安定的な利益創出を可能とする収益体制の構築を目指して、国内・海外の建設事業、及び開発・エンジニアリング等の建設関連分野における収益力の強化を推し進めてまいりました（当期の業績概要については3ページ以降に掲載しております）。

今後の我が国経済につきましては、世界経済の緩やかな回復が続く中で、各種政策効果が下支えとなり個人消費の改善や設備投資の増加が見込まれるなど、次第に持続的な成長に向かっていくものと考えられます。

国内建設市場におきましては、公共・民間ともに建設需要は堅調に推移すると見込まれる一方で、労務費や資材費の動向には引き続き注視が必要であり、施工・利益面では舵取りの難しい局面が続くものと思われます。

こうした中、当社グループは「中期経営計画（2015～2017年度）」をスタートしました。これは、中核である当社建設事業を再生・強化し、当社グループの強みを活かせる事業領域を拡充するとともに、これらの施策を推進する経営基盤の確立により各事業の質的向上と相乗効果を実現し、業績の回復・拡大を目指すものであります。

すなわち、当社建設事業につきましては、適正利益及び施工能力を勘案した工事受注の徹底や協力会社との協働による確実な施工体制の構築、機械化・省力化を含む生産性の向上等に取り組み、収益の改善・向上を図ります。

当社グループの強みを活かせる事業領域としまして、国内開発事業につきましては、効果的な投資による優良プロジェクトの創出やノンアセットビジネスの推進に取り組みます。海外の建設・開発事業につきましては、既存事業の深耕と新市場・新分野の開拓による着実な成長を図ります。建設事業の上流・下流分野につきましては、エンジニアリングや環境、PFI分野を軸として、より上流段階からのプロジェクトへの関与の拡充や、維持管理・運営等の下流分野の収益化により、利益水準の底上げと収益源の多様化を目指します。

これらの施策を推進するために、グループ各社の連携強化や事業戦略に即した技術開発の促進、人材の確保・育成等に取り組むことにより、グループ全体で事業の好循環を生み出す体制を構築するとともに、財務体質の改善・強化に引き続き注力し、経営基盤を確立してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成27年6月